

25-D-1717
2026年3月13日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、金融機関が策定した中堅・中小企業向けのサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに基づく個別ローンに対する第三者意見を公表します。

株式会社晴栄運送

サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに
基づく個別ローン

新規

<サステナビリティ・リンク・ローン原則等及びフレームワークへの適合性確認結果>
評価対象のローンは、サステナビリティ・リンク・ローン原則等及び
常陽銀行のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに適合している。

評価対象	サステナビリティ・リンク・ローン
借入額	7,000万円
貸付人	株式会社常陽銀行
貸付契約日	2026年3月13日
返済期限	2031年2月28日
KPI	CO ₂ 排出量(Scope1・2に限定)
SPT	2029年3月末 2025年3月末比▲16.8%

適合性評価の概要

▶▶▶1. 株式会社晴栄運送の概要

評価対象のローンの借入人である株式会社晴栄運送は、東京都足立区関原に本社を構え、東京都・埼玉県を中心とした関東エリアで一般貨物運送及び産業廃棄物の収集運搬・処理・リサイクル事業を展開している。長年にわたり、建設現場・工場・オフィスから排出される各種産業廃棄物の適正処理とリサイクルを通じて、循環型社会の実現に貢献してきた。廃棄物の収集・分別から適正処理・リサイクルまで一貫したサービスを提供している。

表1：概要

会社名	株式会社晴栄運送
本社所在地	東京都足立区関原 1-5-31
事業内容	一般貨物運送業、産業廃棄物運搬業
設立年月日	1963年10月29日
代表者	代表取締役 谷口 良
従業員数	40人（2025年9月現在）

▶▶▶2. 晴栄運送のサステナビリティに関する方針・取り組み

晴栄運送は、事業を通じた持続可能な資源循環と低炭素社会の実現を目指している。産業廃棄物の収集運搬と処理の各工程で発生する CO₂排出量を管理し、燃料効率の良い車両導入や運行計画の最適化、廃棄物の分別徹底によるリサイクル率の向上により排出削減を推進している。また、従業員への環境教育実施やエコドライブ・低負荷運搬の啓発を進め、全社的な環境意識の向上を図っている。さらに、地元自治体やパートナー企業との協働による環境保全活動にも参加し、地域社会と共に持続可能な社会づくりに貢献している。

▶▶▶3. 評価対象のローンに係る第三者意見

本第三者意見は、2024年2月に常陽銀行によって策定されたサステナビリティ・リンク・ローン/常陽フレームワーク（中堅・中小企業向け）に基づき、常陽銀行が晴栄運送に対して実行するローン（本ローン）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²（これらを総称して「SLLP等」）への適合性を確認するとともに、同フレームワークで定めた事項の適合性を確認したものである。

晴栄運送は、環境への取り組みを企業戦略の中核に位置付けている。2008年にはエコアクション21認証を取得した。CO₂排出量削減は、燃料コストの低減や効率的な運搬・処理オペレーションの実現に直結し、収益性改善と環境負荷低減の両立を図るうえで重要な施策であると考えている。環境配慮を経営戦略に組み込むことで、企業としての社会的信頼性を高め、新規顧客獲得や人材確保、企業としての持続的な成長を目指している。

以上より、本 KPI は同社にとって有意義なものであり、本 SPT は同社の過去取り組み実績や他の中堅・中小企業の実績と比較して、野心的である。

なお、晴栄運送は、本 SPT の達成に向け、以下の取り組みを実施する予定である。

- ・車両の燃費効率改善：低燃費車両への計画的更新と定期整備の徹底により、収集運搬に伴う CO₂排出量を削減する。
- ・運行ルート最適化：回収ルート・配車計画の最適化により走行距離を短縮し、燃料使用量の低減を図る。
- ・リサイクル率の向上：分別精度の向上と再資源化の促進により、焼却・埋立処理量を抑制し間接的な CO₂排出を削減する。
- ・エコドライブの推進：全ドライバーへの継続的なエコドライブ教育を実施し、運転由来の燃料消費を抑制する。
- ・低炭素技術の導入検討：ハイブリッド車や EV 車等の低炭素車両・設備の導入を段階的に検討する。

¹ Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA). Sustainability-Linked Loan Principles 2023. なお、JCR は 2025 年 3 月に公表された「Sustainability-Linked Loan Principles 2025」との整合性も確認している。

² 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版 (https://www.env.go.jp/press/press_00186.html)。なお、JCR は 2024 年 11 月に公表された「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024 年版」との適合性も確認している。

本ローンは、SPT の達成状況に応じ財務的特性を変化させる取り決めとなっている。また、本ローン実行後のレポートは適切に計画されており、KPI の実績について第三者検証が予定されていることを JCR は確認した。

晴栄運送は、本ローン実行時点で予見し得ない状況により KPI や SPT を変更する場合には、変更内容について常陽銀行及び JCR に確認する予定である。

▶▶▶4. SDGs との整合性について

本 SPT は、SDGs の 17 目標のなかで下記目標に対してインパクトが期待される。



▶▶▶5. 結論

以上より、本ローンが SLLP 等及び常陽銀行のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに適合していることを JCR は確認した。

(担当) 佐藤 大介・玉川 冬紀

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）、Loan Market Association（LMA）、Loan Syndications and Trading Association（LSTA）が策定したサステナビリティ・リンク・ローン原則及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及びJCRが独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成度について、JCRは借入人又は借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を提供するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本第三者意見を提供するうえでJCRは、APLMA、LMA、LSTA、環境省及び国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則
- ・サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン

3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCRが関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCRの第三者性

本評価対象者とJCRとの間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ローンに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見はJCRの現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、サステナビリティ・リンク・ローンについて、APLMA、LMA、LSTAによるサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ 認定検証機関)
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル